

別紙 2

審査の結果の要旨

論文題目： 「戡乱」と憲政のあいだ

——第二次世界大戦後国民党政権の政治宣伝と国家統治1945-1949年

論文提出者： 田瑜

提出論文は、日本の敗戦以後、中国の国民党政権が共産党対策と憲政実施という二つの課題にいかに取り組んだのかということ、国民党文書や地方政府の文書を用いて、政治宣伝の側面から解明しようとしたものである。政治宣伝を取り上げたのは、それが政策意図を達成するための環境を整える上での一つの手段であり、また共産党との間での宣伝戦がその内戦での勝敗を決めた重要な要素の一つだとされているからだとする。

先行研究では、共産党対策と憲政実施とが個別に検討され、また主に中央政府の動向に主たる関心が集まっていた。そうした点を踏まえ、提出論文では、その二つの課題に直面していた国民党政権が、国共和平交渉と戡乱動員（共産党による叛乱鎮圧の意）政策という具体的な政治過程において、いかに宣伝機関を整備し、どのような宣伝政策を展開したのかということ、上海などの地方に注目して明らかにし、また国共双方が自らへの支持取り付けのために宣伝工作対象とした青年などの具体的な事例を取り上げて検討した。

その結果、特に地方宣伝機関の組織や制度を明らかにし、また上海などでの地方では憲政よりも戡乱に関する宣伝に専念する傾向があったのに対して中央では戡乱と憲政の双方が見られたこと、そしてその中央と地方との相違点が国民党政権の宣伝機関の統一的な政策の推進を妨げたと考えられること、などを指摘した。さらに宣伝内容においても共産党との比較において国民党政権の宣伝が多分に受動的、防御的で目標を達成することが十分にはできなかったことなどを明らかにした。

提出論文の構成と章ごとの内容は以下の通りである。本稿は序章と結論を除いて六章で構成される。

序章では、時代背景、問題意識、先行研究と提出論文の課題、史料、論文の構成などが説明される。第1章「中層的宣伝機構：上海市新聞党団会報」では、1946年から49年に存在していた国民党の中層的宣伝機構である上海市新聞党団会報（会報とは関係部門による会議の意。以下、新聞党団）に注目し、その設立の経緯、組織、業務・活動内容を考察した。この党団が国民党中央、上海党政当局の指導層と上海言論界との架橋的役割を果たし、宣伝上の党政一体化

を推進して言論統合を徹底させようとしていたこと、また宣伝の重点が戡乱動員に関わる宣伝にあったことなどを明らかにした。同時にその政策は順調には進まず、党政関係の不調和や新聞党団内部の分裂などが生じ、その結果言論統制にも問題が生じたことを指摘した。

第2章「地方政府の宣伝機構：各省市政府新聞処」では、抗日戦争終結後に地方に陸続と設けられた宣伝機関である、各省市政府新聞処に注目し、その組織の形成過程と活動を検討した。そこでは、中央と地方との間で組織面での不整合があり、その活動については戡乱動員に重点が置かれていたこと、また当初中央の制作意図を地方に徹底させる機関として設計されながらも、次第に地方政府の政策を宣伝する機関となっていたことを示した。

第3章「国共和平交渉と政治宣伝のジレンマ（1945-1947.6）」では、国民党の政権の宣伝政策、とりわけ宣伝内容を考察した。そこでは、国民政府改組や国民大会開催などの憲政実施に関わる論点よりも、国共平和交渉の展開過程など共産党対策に圧倒的に重点が置かれていたこと、また「民主」より「平和」が重視される傾向にあり、国共間で展開された宣伝戦で国民党の宣伝には共産党に比べ受動的な傾向が見られたことが指摘された。

第4章「機関紙からみる国共両党の青年に対する宣伝（1946-1947）」では、国共間の政治的争いにおいて、いわば「争奪」の対象となった青年層への宣伝政策に注目し、その宣伝内容と特徴を検討した。そこでは、国民党が青年を政治活動から切り離そうとする「脱政治化」を進めようとした一方、共産党は積極的に青年を政治運動に関係させようとする、いわば「統一戦線」の延長線上にある政策をとったこと、また国民党の政策が青年の批判と不満を増幅させたのに対し、共産党の政策は青年層からの支持を得ていたこと、そしてこうした点が共産党の国民党に対する宣伝面での優位性に繋がったと考えられることが指摘された。

第5章『『戡乱動員』政策と政治宣伝の強化（1947.7-1949）』では、1947年半ばから1949年までの戡乱動員時期の国民党政権の宣伝政策を考察した。そこでは、国民党政権の宣伝機関では憲政よりも戡乱動員を重視し、反共宣伝と民衆動員を推進したこと、また反共宣伝では共産党の地下工作と土地改革運動を対象としていたこと、民衆動員を目的とした1948年の救済特別寄付運動の実施に際しては中央・地方間の競合によって計画の実施に支障が出たことなどが指摘された。

第6章「国民党政権の大陸での政治宣伝の終焉（1949）」では、国民党政権が台湾へと遷る前後の宣伝活動と宣伝機関の動向を考察した。そこでは、国共間の和平交渉が進む中で、国民党の領袖間の政治闘争が続き、宣伝面でも国民党と国民党政権との間の分岐が見えたこと、国民党政権が台湾へと遷る過程で甚

大な打撃を受けたが、宣伝機関の上層部は台湾に遷ったものの、現場の人材の多くは彼らに柔軟な姿勢を示した共産党側に吸収されていったことなどが指摘された。

終章では、提出論文の結論として以下の諸点が述べられた。第一に、共産党対策と憲政実施という二つの課題において、国民党にはその双方を同時に実現しようとする意図があったとはいえ、とりわけ地方の宣伝機関においては戡乱、すなわち共産党対策に主軸が置かれ、その傾向は国共内戦の激化とともに強まったと考えられること。第二に、抗日戦争終結後に地方に相次いで省市政府新聞処が設けられたが、これらの宣伝機関は、上海市新聞党団の事例に見られるように、宣伝面での党政一体化と言論統合の徹底にあり、むしろ憲政実施に必要とされる党・政分離が実現していなかったこと。第三に、国民党政権の宣伝政策をめぐって中央と地方との関係が脆弱であったことが、国民党の宣伝政策における組織的一体性や指揮命令系統における問題を惹起し、政策の遂行にマイナスの影響を与えたと考えられること。第四に、共産党との比較において、国民党の宣伝政策は、上記のような問題もあって、その青年層への宣伝に見られたように、宣伝対象の実際の需要に十分に應えることはできなかったこと。

以上が提出論文の要旨であるが、本論文は主に以下の三つの長所を持っている。

第一に、抗日戦争終結後の国民党政権の宣伝制度、政策について、上海市政府などの一次史料を用いて、特に地方政府の宣伝機関の組織、制度や政策を解明した点にある。従来、中央政府の宣伝機関が多く研究されてきただけに、地方の宣伝機関の組織や制度、また政策をめぐる中央政府との関係性が一部でも解明された学術的意義は評価できるだろう。

第二に、抗日戦争終結後の国民党政権が直面していた共産党対策と憲政実施という二つの課題について、地方政府の一次史料を用いながら、少なくとも上海などの地方の宣伝機関が憲政実施よりも共産党対策に重点をおいていたということを明らかにした点である。この点は、より広い視野で検討、考察する余地もあるが、地方の宣伝機関の事例研究として評価できる。

第三に、国共内戦下での国共両党の宣伝戦については、共産党の優位が一般論として指摘されることが多かったが、提出論文では具体的に青年層などを対象とした宣伝事例を取り上げるなどして、国民党の宣伝が青年層を政治から切り離そうとするもので、それとは共産党の宣伝政策のような成果を生まなかった、という事実を指摘した点である。国共間の宣伝戦をめぐる具体的な事例研究として評価できるだろう。

以上のように、本論文には多くの長所や議論の広がりがあるが、もう少し検討が必要な点もある。例えば、提出論文が宣伝機関に重点を置くあまり、参議

会や国民大会の選挙の際に、社会に憲政の意義や内容を伝えた「宣導組」などの活動内容をより検討する余地があったことや、虚実入り乱れる宣伝の内容などをより慎重に検討する必要がある部分もあったと思われる。また、記述についても、より因果関係や事象の理由や背景について加筆すべきだと思われる部分が少なくなく、特に提出論文の主張する中央と地方との相違についても、その理由についてより多く記述があれば、なお論文としての価値が高まった面があろう。

しかし、これらの点の多くは本論文の問題点というよりも、今後の課題とすべきものであり、また仮に上記のいくつかの点で弱点があったとしても、提出論文が、従来の研究にない新たな視点を提示したことは疑いえない。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。